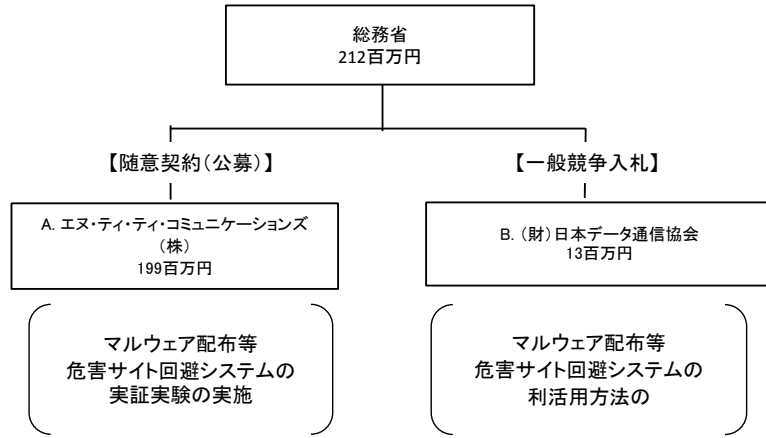


平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験		担当部署	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志	
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利活用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットの利用者がウェブサイトを閲覧する際に、利用者のパソコン等に危害を与える悪質なソフトウェア(マルウェア)を送り込むサイトの巧妙化・悪質化が進んでいることから、当該サイトへのアクセスを電気通信事業者による予防的措置として回避するシステムを構築し、その有効性を検証することにより、安心・安全なICT利活用環境を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、マルウェア配布等危害サイトへのアクセスを電気通信事業者による予防的措置として回避するシステムを構築し、ISP等と連携してインターネット環境にて実証実験することにより、一般ユーザがマルウェアに感染することの未然防止の有効性を検証する。また、実証実験の成果を活用し、本システムの利活用方法の妥当性の調査、制度上の課題の整理及び解決策の検討等の調査研究を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	240	219	219	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	240	219	219	0	0
	執行額	229	217	212			
執行率(%)	95.4%	99.1%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
	本事業は、危害サイト回避システムの構築及び実証実験により、その有効性を検証するものであり、定量的な成果指標の提示は困難。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記と同様の理由により、定量的な活動指標を定めることは困難。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	—	0	0	平成23年度で事業終了。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本事業は、安心・安全な通信環境を推進することから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 ○本事業は「情報セキュリティ2011」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先の選定にあたっては、競争性のある入札により透明性及び競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○本事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施状況の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。 ○本事業の実施の過程により得られた成果については他の事業において活用することとする。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は、マルウェア配布等危害サイトへのアクセスを電気通信事業者による予防的措置として回避するシステムを構築し、一般ユーザがマルウェアに感染することの未然防止の有効性を検証するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。</p> <p>○支出先の決定にあたっては、競争性のある入札により透明性及び競争性を確保した。</p> <p>○本事業における実施にあたっては、事業目的を十全に達成するため調達の際の仕様書を厳密に作成することとした。また、実施内容に関する報告を適宜受けるとともに、支出先に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとした。</p> <p>○本事業の実施の過程により得られた成果については研究開発機関に提供し、当該機関における研究開発に活用することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成したことから、平成23年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0112	平成23年行政事業レビュー	0112

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実証実験費	実証実験実施費	199			
計		199	計		0
B. (財)日本データ通信協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究実施費	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	199	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本データ通信協会	マルウェア配布等危害サイト回避システムの利活用方法の調査研究	13	1	85.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					